

1 「広島県子ども・若者計画」(第1次) 平成26年度 成果指標・目標の状況

※ 目標年度が到来していないものは、目標達成に向けた年次計画等に照らして評価。

※ 目標年次がH25年度に到来している項目は、H26年度実績を参考として掲載(斜体部分)。H26年度ワーク成果指標がある項目は、それに対する評価も掲載。

指標等	目標		基準年度の実績		H24年度 実績	H25年度 実績	H26年度 実績	【参考】H26年度ワーク成果指標・目標 (目標年次H25年度の項目について表示)		評価	目標と実績の乖離要因	目標と実績の乖離要因を踏まえた 今後の対応方針	担当局
	目標年度	目標	基準年度	実績				項目	目標				
<b>1 すべての子ども・若者の健やかな成長を支援する</b>													
<b>(1)子ども・若者の育成支援</b>													
○ 小・中・高等学校における学力の定着・向上													
基礎学力が定着している児童生徒の割合(「基礎・基本」定着状況調査～正答率60%以上の児童生徒の割合)(小学校)	H25年度	全教科85%以上	H23年度	小学校:国語85.6% 算数86.6%	小学校:国語83.2% 算数72.2%	小学校:国語81.4% 算数85.0%	[参考] 小学校:国語85.2% 算数84.1%	なし	なし	—	—	—	教委
基礎学力が定着している児童生徒の割合(「基礎・基本」定着状況調査～正答率60%以上の児童生徒の割合)(中学校)	H25年度	全教科85%以上	H23年度	中学校:国語79.0% 数学76.0% 英語73.1%	中学校:国語79.3% 数学73.6% 英語76.1%	中学校:国語77.8% 数学75.8% 英語73.7%	[参考] 中学校:国語84.3% 数学75.6% 英語72.1%	なし	なし	—	—	—	教委
全国学力・学習状況調査の全国平均を上回っている教科数	H25年度	6/全8教科 (調査区分別)	H22年度	5/全8教科 (調査区分別)	8/全8教科 (調査区分別)	7/全8 (小4 中3)	[参考] 9/全10	なし	なし	—	—	—	教委
大学入試センター試験における県立高等学校現役受験者に占める全国平均点以上の得点者の割合	H26年度入試	43.4%	H23年度入試	31.4%	29.7%	29.8%	26.2%	—	—	未達成	・授業において教師からの一方的な説明による教込みの傾向があるため、生徒の学びのスタイルが受動的になっており、基礎学力の定着及び思考力の育成が十分ではない。	・昨年度までに作成したセンター試験対応の共通教材等を活用し、生徒の基礎学力向上に取り組むとともに、生徒の主体的な学びの定着や思考力の向上に向け、「課題発見・解決学習」に関する授業研究を実施する。	教委
大学入試センター試験における県立高等学校現役受験者に占める700点以上の得点者の割合	H26年度入試	0.82%	H23年度入試	0.46%	0.39%	0.42%	0.40%	—	—	未達成	・700点以上の得点者は21人に留まったが、680点以上700点未満の得点者が24人おり、その得点圏からの更なる学力の伸長を図る必要がある。 ・大学入試センター試験の問題を分析すると、複数の知識を総合的に用いて解答する問題の正答率が低い傾向があり、知識を関連付けて深い思考・判断を求める力の育成が十分ではない。	・これまでの取組の中で効果の高かった、1年次早期セミナーや合同学習会などに引き続き取り組むとともに、生徒の基礎学力の定着及び思考力(課題発見・解決力、創造力等)並びにコミュニケーション能力の育成に向けたカリキュラムの開発など、生徒のコンピテンシーの育成に取り組む。	教委
海外の学校と姉妹校提携をしている高等学校数(県立)	H25年度	全校	H22年度	13校	56校	82校	[参考] 82校	[県立] 海外の学校と姉妹校提携して交流事業を実施している高校数	82校	達成	—	—	教委
海外の学校と姉妹校提携をしている高等学校数(私立)	H25年度	増加	H22年度	12校	15校	15校	[参考] 16校	私立高校が姉妹校提携している海外の学校数	H25より増加	達成	—	—	環境
2週間以上の留学等を経験した高等学校生徒数(県立)	H34年度	累計1,500人(H25～H34年度)	H24年度	81人	81人	137人	200人	—	—	達成	—	—	教委

指標等	目標		基準年度の実績		H24年度 実績	H25年度 実績	H26年度 実績	【参考】H26年度ワーク成果指標・目標 (目標年次H25年度の項目について表示)		評価	目標と実績の乖離要因	目標と実績の乖離要因を踏まえた 今後の対応方針	担当局
	目標年度	目標	基準年度	実績				項目	目標				
	留学を経験した高等学校生徒数(私立)	H25年度	増加	H22年度	30人	36人	38人	【参考】 18人	【私立】 留学等を経験した高校 生徒数(私立)	H25より増加	未達成	・例年10名～20名程度留学生を派遣している学校において、留学先の変更等があり留学先の治安に対する懸念などが影響し、生徒数が大きく減少した。	・留学生の増加を図るため、特に留学生を派遣していない高校に対して、留学に係る生徒渡航費は、経常費補助金の配分時に有利となることを周知し、新たに留学に取り組む学校を確保していく。
授業中にICTを活用して指導できる教員の割合(公立高等学校・特別支援学校)	H25年度	全国平均以上	H23年3月	高等学校54.8% 特別支援学校54.6% (全国平均) ・高等学校64.2% ・特別支援学校60.8%	高等学校60.3% 特別支援学校56.5% (全国平均) ・高等学校66.1% ・特別支援学校63.9%	高等学校62.3% 特別支援学校60.1% (全国平均) ・高等学校67.3% ・特別支援学校66.8%	【参考】 高等学校63.3% 特別支援学校62.3% (全国平均) ・高等学校68.6% ・特別支援学校68.8%	なし	なし	—	—	—	教委
○ 豊かな心の育成													
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	H25年度	小学校 90% 中学校 90%	H22年度	小学校 73.3% 中学校 59.1%	小学校 86.6% 中学校 74.1%	小学校 76.8% 中学校 63.6%	小学校 77.7% 中学校 69.0%	なし	なし	—	—	—	教委
暴力行為発生件数(公立小・中・高校生千人当たり)	H25年度	全国平均以下 (H22以降毎年度、 対前年度10%減)	H22年度	5.5件 (全国平均4.5件)	5.4件 (全国平均4.2件)	5.3件(全国平均4.5件)	【参考】 1,524件 ※千人当たり5.6件 (全国平均未発表)	暴力行為発生件数(公立小・中・高)	1,031件 (全国平均以下)	未達成	・中・高等学校における暴力行為発生件数(速報値)は減少する一方で、小学校の暴力行為発生件数(速報値)が増加したことにより、全体の暴力行為発生件数は、前年度に比べて増加した。 ・生徒指導体制の確立に遅れが見られる一部の学校で暴力行為が増加していることや、特定の児童生徒が暴力行為を繰り返している状況が見られる。	・課題のある小・中・高等学校を生徒指導集対策指定校に指定し、生徒指導集対策指定校に2名の教員を加配するとともに、スクールサポーターの派遣や生徒指導、学習指導、学校経営支援を担当する学校支援プロジェクトチームによる集中的な学校訪問指導を実施する。 ・生徒指導主事研修や指定校連絡協議会等において、生徒指導集対策指定校で効果のあった取組を周知するとともに、生徒指導規程の整備など生徒指導体制の確立について指導する。	教委
不登校児童生徒の割合(国公私立小学校・中学校)	H25年度	全国平均以下 (H22以降毎年度、 対前年度10%減)	H22年度	1.22% (全国平均1.13%)	1.10% (全国平均1.09%)	1.12% (全国平均1.17%)	【参考】 2,734人 (全国平均1.21%)	不登校児童生徒数(国公私立小・中)	2,343人 (全国平均以下)	未達成	・公立中学校の不登校生徒の割合は、全国平均を2年連続で下回っているが、公立小学校の不登校児童数は、前年度と比べて増加し、全国平均を上回っている。 ・安易に欠席する傾向のある児童や、人間関係を構築することが難しく、学級や学校に適應できない児童に対する指導が十分ではない。	・生徒指導主事研修等において、人間関係トレーニングのスキルやカウンセリング技法などを学ぶ実践的な研修を実施するなど、教育相談体制が確立するよう指導する。 ・また、家庭等における問題など、学校のみで解決できない課題の解決に向け、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを活用し、学校・保護者に対する支援を実施する。	教委
中途退学率(公立高等学校)	H25年度	全国平均以下 (H22以降毎年度、 対前年度10%減)	H22年度	1.8% (全国平均1.6%)	1.8% (全国平均1.5%)	1.7% (全国平均1.7%)	【参考】 761人(通信制を除く) (全国平均未発表)	中途退学者数(公立高)	677人 (全国平均以下)	未達成	・児童生徒の悩みや不安の相談に応じる窓口の設置や家庭訪問の実施などの取組により、中途退学者数は平成元年度以降で最も少なくなつたものの、高校生活に適應できない生徒に対する指導が十分ではない面もあり、目標達成に至らなかった。	・中途退学を未然に防止するために、校長のリーダーシップの下、個別指導を充実させ、生徒指導体制を確立するとともに、分かる授業づくりを進めるなど、引き続き、生徒の学校生活への適應を促す取組を推進する。	教委
○ 健やかな体の育成													
体力・運動能力調査の全国平均以上の種目の割合	H25年度	87%	H23年度	57.4%	60.8%	69.6%	【参考】 72.1%	なし	なし	—	—	—	教委

指標等	目標		基準年度の実績		H24年度 実績	H25年度 実績	H26年度 実績	【参考】H26年度ワーク成果指標・目標 (目標年次H25年度の項目について表示)		評価	目標と実績の乖離要因	目標と実績の乖離要因を踏まえた 今後の対応方針	担当局
	目標年度	目標	基準年度	実績				項目	目標				
肥満傾向にある小・中学生の割合	H26年度	小学生2.0%以下 中学生1.7%以下	H22年度	小学生 2.0% 中学生 1.5%	小学生2.0% 中学生1.6%	小学校 1.9% 中学校 1.4%	小学校 2.0% 中学校 1.5%	—	—	達成	—	—	健康 教委
朝食を摂らない児童生徒の割合	H25年度	0%に近づける	H23年度	小学校 2.8% 中学校 5.4%	小学校 2.7% 中学校 5.1%	小学校 3.2% 中学校 5.5%	【参考】 小学校 3.1% 中学校 5.3%	なし	なし	—	—	—	教委
(2)子ども・若者の健康の確保													
○ 安心して妊娠・出産できる体制の充実、小児医療体制の充実等													
周産期母子医療センターが整備された二次保健医療圏域数	H26年度末	全圏域(7圏域)	H23年度末	6圏域	6圏域	7圏域	7圏域	—	—	達成	—	—	健康
24時間小児医療体制が整備された二次保健医療圏域数	H26年度末	全圏域(7圏域)	H23年度末	5圏域	5圏域	6圏域	7圏域	—	—	達成	—	—	健康
○ 学校における相談体制の充実													
暴力行為発生件数(公立小・中・高校生千人当たり)	H25年度	全国平均以下 (H22以降毎年度 対前年度10%減)	H22年度	5.5件 (全国平均4.5件)	5.4件 (全国平均4.2件)	5.3件(全国平均4.5 件)	【参考】 1,524件 ※千人当たり5.6 件(全国平均未発表)	暴力行為発生件数(公立小・中・高)	1,031件 (全国平均以下)	未達成	・中・高等学校における暴力行為発生件数(速報値)は減少する一方で、小学校の暴力行為発生件数(速報値)が増加したことにより、全体の暴力行為発生件数は、前年度に比べて増加した。 ・生徒指導体制の確立に遅れが見られる一部の学校で暴力行為が増加していることや、特定の児童生徒が暴力行為を繰り返している状況が見られる。	・課題のある小・中・高等学校を生徒指導集中対策指定校に指定し、生徒指導集中対策指定校に2名の教員を加配するとともに、スクールサポーターの派遣や生徒指導、学習指導、学校経営支援を担当する学校支援プロジェクトチームによる集中的な学校訪問指導を実施する。 ・生徒指導主事研修や指定校連絡協議会等において、生徒指導集中対策指定校で効果のあった取組を周知するとともに、生徒指導規程の整備など生徒指導体制の確立について指導する。	教委
不登校児童生徒の割合(国公立小学校・中学校)	H25年度	全国平均以下 (H22以降毎年度 対前年度10%減)	H22年度	1.22% (全国平均1.13%)	1.10% (全国平均1.09%)	1.12% (全国平均1.17%)	【参考】 2,734人 (全国平均1.21%)	不登校児童生徒数(国公立小・中)	2,343人 (全国平均以下)	未達成	・公立中学校の不登校生徒の割合は、全国平均を2年連続で下回っているが、公立小学校の不登校児童数は、前年度と比べて増加し、全国平均を上回っている。 ・安易に欠席する傾向のある児童や、人間関係を構築することが難しく、学級や学校に適応できない児童に対する指導が十分ではない。	・生徒指導主事研修等において、人間関係トレーニングのスキルやカウンセリング技法などを学ぶ実践的な研修を実施するなど、教育相談体制が確立するよう指導する。 ・また、家庭等における問題など、学校のみで解決できない課題の解決に向け、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを活用し、学校・保護者に対する支援を実施する。	教委
中途退学率(公立高等学校)	H25年度	全国平均以下 (H22以降毎年度 対前年度10%減)	H22年度	1.8% (全国平均1.6%)	1.8% (全国平均1.5%)	1.7% (全国平均1.7%)	【参考】 761人(通信制を除く) (全国平均未発表)	中途退学者数(公立高)	677人 (全国平均以下)	未達成	・児童生徒の悩みや不安の相談に応じる窓口の設置や家庭訪問の実施などの取組により、中途退学者数は平成元年度以降で最も少なくなったものの、高校生活に適応できない生徒に対する指導が十分ではない面もあり、目標達成に至らなかった。	・中途退学を未然に防止するために、校長のリーダーシップの下、個別指導を充実させ、生徒指導体制を確立するとともに、分かる授業づくりを進めるなど、引き続き、生徒の学校生活への適応を促す取組を推進する。	教委

指標等	目標		基準年度の実績		H24年度 実績	H25年度 実績	H26年度 実績	【参考】H26年度ワーク成果指標・目標 (目標年次H25年度の項目について表示)		評価	目標と実績の乖離要因	目標と実績の乖離要因を踏まえた 今後の対応方針	担当局
	目標年度	目標	基準年度	実績				項目	目標				
(4)若者の職業的自立、就労等支援													
○ 職業意識の醸成													
最終学年生徒におけるインターンシップ体験生徒の割合 (県立高校)	H26年度	40%	H22年度	31.9%	36.6%	38.9%	38.0%	—	—	未達成	インターンシップについて、参加を希望している学校が多く、学校や学科によって実施割合に差がある。 ・普通科 27.3% ・総合学科 35.5% ・専門学科 72.1%	・将来、社会人として自立していくために必要な意欲・態度・能力を育成する「キャリア教育」を引き続き推進するとともに、成果の上がっている学校の取組を他校に紹介することにより、インターンシップの教育効果に対する理解を促進する。	教委
○ 就業能力の習得													
技能検定受検者数 合格者数	H23～27年 度	受検者数34,500人 合格者数15,000人	H18～22 年度	受検者数32,400人 合格者数13,665人	受検者数6,242人 合格者数2,945人	受検者数6,318人 合格者数2,881人	受検者数6,308人 合格者数3,057人	—	—	概ね達成	—	—	商工
若年技能者育成訓練就職率	H27年度	95%	H22年度	83.3%	90.0%	96.6%	98.7%	—	—	達成	—	—	商工
施設外離転職者訓練就職率	H27年度	70%	H22年度	63.9%	68.5%	68.6%	70.9% (H27.6末現在)	—	—	達成	—	—	商工
○ 就労支援													
新規高校卒業者就職率	H26年度末	常に全国平均以上	H23年3 月卒業 者	96.8% (全国平均93.2%)	97.7% (全国平均96.6%)	98.2% (全国平均96.6%)	98.3% (全国平均97.5%)	—	—	達成	—	—	教委
高校卒業後3年以内の離職率	H26年度末	現状値より改善	H20年3 月卒業 者	32.4% (全国平均37.6%)	31.5% (H21年3月卒業 者)	36.5% (H22年3月卒業 者)	34.5% (H23年3月卒業 者)	—	—	達成	—	—	商工
大学卒業後3年以内の離職率	H26年度末	現状値より改善	H20年3 月卒業 者	29.4% (全国平均30.0%)	29.8% (H21年3月卒業 者)	31.5% (H22年3月卒業 者)	34.5% (H23年3月卒業 者)	—	—	未達成	・H23卒業者は、リーマンショック後の、極めて厳しい経済・雇用情勢の中での就職となったため、希望とは異なる企業に入社するミスマッチの状況が生じたとともに、その後の雇用情勢の改善により、離職者が増加したことが考えられる。	引き続き窓口相談等を実施し、就業を促進する。	商工

指標等	目標		基準年度の実績		H24年度実績	H25年度実績	H26年度実績	【参考】H26年度ワーク成果指標・目標 (目標年次H25年度の項目について表示)		評価	目標と実績の乖離要因	目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針	担当局
	目標年度	目標	基準年度	実績				項目	目標				
<b>2 社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者やその家族を支援する</b>													
(1) 社会生活を円滑に営む上での困難な状況ごとの支援													
① 不登校、ひきこもり、ニート等の子ども・若者への支援													
○ 不登校児童生徒への支援や高校中途退学者への対応													
不登校児童生徒の割合(国公立小学校・中学校)	H25年度	全国平均以下 (H22以降毎年度、 対前年度10%減)	H22年度	1.22% (全国平均1.13%)	1.10% (全国平均1.09%)	1.12% (全国平均1.17%)	【参考】 2,734人 (全国平均1.21%)	不登校児童生徒数 (国公立小・中)	2,343人 (全国平均以下)	未達成	・公立中学校の不登校生徒の割合は、全国平均を2年連続で下回っているが、公立小学校の不登校児童数は、前年度と比べて増加し、全国平均を上回っている。 ・安易に欠席する傾向のある児童や、人間関係を構築することが難しく、学級や学校に適應できない児童に対する指導が十分ではない。	・生徒指導主事研修等において、人間関係トレーニングのスキルやカウンセリング技法などを学ぶ実践的な研修を実施するなど、教育相談体制が確立するよう指導する。 ・また、家庭等における問題など、学校の力だけで解決できない課題の解決に向け、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを活用し、学校・保護者に対する支援を実施する。	教委
中途退学率(公立高等学校)	H25年度	全国平均以下 (H22以降毎年度、 対前年度10%減)	H22年度	1.8% (全国平均1.6%)	1.8% (全国平均1.5%)	1.7% (全国平均1.7%)	【参考】 761人(通信制を除く) (全国平均未発表)	中途退学者数 (公立高)	677人 (全国平均以下)	未達成	・児童生徒の悩みや不安の相談に応じる窓口の設置や家庭訪問の実施などの取組により、中途退学者数は平成元年度以降で最も少なくなったものの、高校生活に適應できない生徒に対する指導が十分ではない面もあり、目標達成に至らなかった。	・中途退学を未然に防止するために、校長のリーダーシップの下、個別指導を充実させ、生徒指導体制を確立するとともに、分ける授業づくりを進めるなど、引き続き、生徒の学校生活への適應を促す取組を推進する。	教委
② 非行防止と立直り支援													
○ 再非行防止と立直りの支援													
非行少年総数	H25年	前年より減少	H22年	3,675人	H24年 2,683人	2,490人	【参考】 2,416人	非行少年総数	前年より減少	達成	—	—	警察
再非行人員(触法少年を含む)	H25年	前年より減少	H22年	1,013人	H24年 815人	704人	【参考】 688人	再非行人員(触法少年を含む)	654人以下(H25比:50人減)	達成	—	—	警察
自立援助ホームの設置か所数	H26年度末	3か所	H22年度末	1か所	2か所	2か所	1か所	—	—	未達成	事業の実施には高い専門性が必要であることから、事業者の参入が難しいため。	児童福祉等に実績のある社会福祉法人等に対し、事業実施の働きかけを行う。	健康
○ いじめ・暴力行為対策													
暴力行為発生件数(公立小・中・高校生千人当たり)	H25年度	全国平均以下 (H22以降毎年度、 対前年度10%減)	H22年度	5.5件 (全国平均4.5件)	4.9件 (全国平均4.1件)	5.3件(全国平均4.5件)	【参考】 1,524件 ※千人当たり5.6件(全国平均未発表)	暴力行為発生件数(公立小・中・高)	1,031件 (全国平均以下)	未達成	・中・高等学校における暴力行為発生件数(速報値)は減少する一方で、小学校の暴力行為発生件数(速報値)が増加したことにより、全体の暴力行為発生件数は、前年度に比べて増加した。 ・生徒指導体制の確立が遅れが見られる一部の学校で暴力行為が増加していることや、特定の児童生徒が暴力行為を繰り返している状況が見られる。	・課題のある小・中・高等学校を生徒指導集中対策指定校に指定し、生徒指導集中対策指定校に2名の教員を加配するとともに、スクールサポーターの派遣や生徒指導、学習指導、学校経営支援を担当する学校支援プロジェクトチームによる集中的な学校訪問指導を実施する。 ・生徒指導主事研修や指定校連絡協議会等において、生徒指導集中対策指定校で効果のあった取組を周知するとともに、生徒指導規程の整備など生徒指導体制の確立について指導する。	教委

指標等	目標		基準年度の実績		H24年度実績	H25年度実績	H26年度実績	【参考】H26年度ワーク成果指標・目標 (目標年次H25年度の項目について表示)		評価	目標と実績の乖離要因	目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針	担当局
	目標年度	目標	基準年度	実績				項目	目標				
	(2)障害のある子ども・若者の支援												
○ 障害者に対する就労支援													
高等部卒業生の就職率 (公立特別支援学校)	H27年3月卒業者	31.7%	H23年3月卒業者	25.0%	26.0%	33.0%	39.8%	—	—	達成	—	—	教委
障害者訓練就職率	H27年度	90%	H22年度	67.4%	70.8%	45.2%	55.8%	—	—	未達成	精神障害者等特別支援障害者の入校割合が高く、就職が困難である。	障害者就労支援員(H26から配置)が引き続き就職先の開拓に取り組んでいく。	商工
あいさポーター数	H26年度	目標100,000人	H23.12.31	12,767人	72,177人	129,865人	137,415人	—	—	達成	—	—	健康
(3)子ども・若者の被害防止・保護													
○ 要保護児童等への支援													
市町の家児児童相談体制の強化 専門職員(児童福祉司任用資格者)の配置市町区	H26年度末	全市町区(30市町区)	H22年度末	14市町区	22市町	22市町	22市町	—	—	未達成	広島市は児童相談所が中心に相談援助を行っており、区役所に相談体制を整備しておらず、研修対象者がいないため、研修が実施されていない。	研修等を通じた市町の相談体制の強化に努める。	健康
児童養護施設等における入所児童の支援強化 心理療法担当職員の配置施設数	H26年度末	26か所	H22年度末	13か所	14か所	18か所	19か所	—	—	未達成	児童養護施設への配置が進んでいる一方で、母子生活支援施設への配置が低調であるため。	未配置施設に対し、個別の働きかけを行う。	健康
自立援助ホームの設置か所数(再掲)	H26年度末	3か所	H22年度末	1か所	2か所	2か所	1か所	—	—	未達成	事業の実施には高い専門性が必要であることから、事業者の参入が難しいため。	児童福祉等実績のある社会福祉法人等に対し、事業実施の働きかけを行う。	健康
里親制度の推進 里親登録世帯数	H26年度末	200世帯	H22年度末	139世帯	173世帯	183世帯	196世帯	—	—	概ね達成	—	—	健康
○ 自殺対策													
人口10万人対自殺死亡率	H27年	16.8人	H22年	21.5	19.6	19.8	19.4	—	—	概ね達成	—	—	健康

指標等	目標		基準年度の実績		H24年度実績	H25年度実績	H26年度実績	【参考】H26年度ワーク成果指標・目標 (目標年次H25年度の項目について表示)		評価	目標と実績の乖離要因	目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針	担当局
	目標年度	目標	基準年度	実績				項目	目標				
<b>3 子ども・若者の健やかな成長を社会全体で支えるための環境を整備する</b>													
(1)子育て支援の充実													
○ 子どもと子育て応援の推進													
子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合(子育て世代アンケート)	H26年度	70%	H20年度	45.6%	69.7%	76%	77%	—	—	達成	—	—	健康
(2)地域ぐるみの子ども・若者育成支援の推進													
① 多様な主体の連携による取組の推進													
○ 家庭教育における支援													
「親の力」をまなびあう学習プログラムの受講者数	H25年度	6,000人 (H20～H25年度累計24,000人)	H22年度	2,943人 (H20～H22年度累計8,699人)	5,551人	6,190人 (H20～H25年度累計24,675人)	[参考] 5,255人 (H20～H26年度累計29,930人)	なし	なし	—	—	—	教委
○ 放課後児童対策の充実													
放課後児童対策未実施校区	H26年度	0校区	H22年度	40校区	21校区	18校区	14校区	—	—	概ね達成	—	—	教委
② 地域における多様な担い手の育成													
青少年育成地域リーダー	H26年度	200人	H22年度	171人	192人	195人	196人	—	—	未達成	・市町での取組が進んでおらず、リーダー登録者がいない市町に絞って働きかけを行った結果、人数の増加が鈍化した。	・平成26年度の取組の結果、全市町での登録は達成されたことから、今後は、改めて県内全域での登録者数の増加に向けた取組を進める。	環境
青少年育成地域リーダーのいる市町	H26年度	23市町	H22年度	16市町	22市町	22市町	23市町	—	—	達成	—	—	環境
(3)子ども・若者の安全・安心の確保													
○ 犯罪被害防止対策													
通学路における安全ボランティアによる見守体制が整っている公立小学校の割合	H26年度	100%	H23年度	95.8%	97.3%	98.2%	97.0%	—	—	未達成	全ての公立小学校において、地域との連携や協力体制を構築していく必要がある。	教職員及び市町教育委員会に対して、研修会等を通じた啓発を行い、全ての公立小学校において学校安全ボランティアによる見守り体制が整備されるよう支援する。	教委
学生防犯ボランティア数	H27年度	500人以上を維持 (施策マネジメント設定目標)	H21年	50人	H24年 526人	548人	628人	—	—	達成	—	—	警察
○ 交通安全対策													
交通事故死者数	H27年	90人	H23年	113人	H24年 125人	H25年 116人	H26年 117人	—	—	未達成	・H25対比で1人増加。交通事故死亡者数全体に占める高齢者の割合が54.7%と高く、全体の死者数を押し上げた。 ・飲酒運転による死者数は減少しているが、根絶には至っていない。 ・四輪車乗車中の死者数が5人増加した。	・「なくそう交通死亡事故・アンダー90作戦」の展開を通じて交通安全教育・広報啓発活動・安全施設整備、交通取締り等の強化を図る。	警察
交通事故発生件数	H27年	13,000件	H23年	15,697件	H24年 14,849人	H25年 14,370件	H26年 12,479件	—	—	達成	—	—	警察

指標等	目標		基準年度の実績		H24年度 実績	H25年度 実績	H26年度 実績	【参考】H26年度ワーク成果指標・目標 (目標年次H25年度の項目について表示)		評価	目標と実績の乖離要因	目標と実績の乖離要因を踏まえた 今後の対応方針	担当局
	目標年度	目標	基準年度	実績				項目	目標				
○ 消費者教育の推進													
消費者被害に遭った際、何も しなかった者の割合	H26年度	20%より減少	H21年度	29%	14.5%	— 消費者団体 調査未実施	— 消費者団体 調査未実施	—	—	—	—	—	環境
○ 防災教育の推進													
避難場所の確認をしている県 民の割合	H27年度	28.1%	H23年度	14.7%	—	—	13.2%※	—	—	概ね達成	※避難場所については、平成25年 の災害対策基本法の一部改正によ り、災害種類に応じた避難場所の確 保及び避難となった。	平成27年度からスタートした広島県 「みんなで減災」県民総ぐるみ運動 において、「災害死ゼロ」に向けた取 組みを展開する。	危機
家族との連絡方法の確認をし ている県民の割合		23.1%		18.7%			—						
非常持出品の用意をしている 県民の割合		23.1%		14.6%			52.8%						